

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成14年5月調査結果

平成14年6月10日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比で0.5ポイント低下し、46.2となった。

小売では、気候の影響により衣料品の売行きが鈍化したものの、新型車を中心に乗用車販売に動きがみられ、薄型テレビ等、家電関係も引き続き好調であった。また、製造業の改善の動きも続いている。この結果、現状判断DIはほぼ前月並みとなった。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気の現状は下げ止まっており、一部に回復の動きが続いているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の要約	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,852人	90.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、46.2 となった。企業動向関連、雇用関連は上昇したものの、家計動向関連の D I が低下したことから、前月より 0.5 ポイント下回り、7 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 22 か月連続で下回っている。

図表 1 景気の現状判断 D I

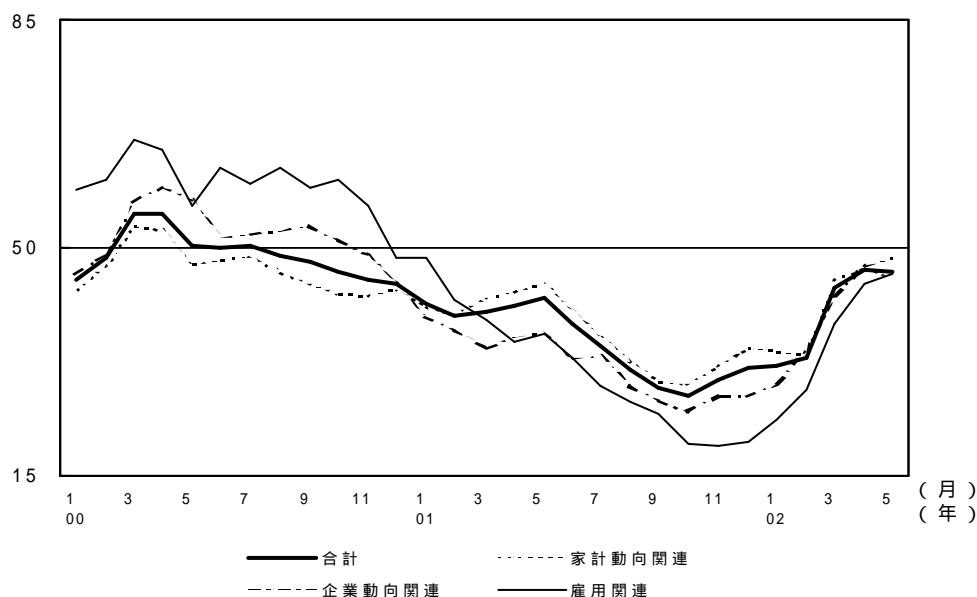
(D I)	年	2001	2002					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		31.6	31.9	33.1	43.9	46.7	46.2	(-0.5)
家計動向関連		34.6	34.0	33.5	45.1	46.9	45.6	(-1.3)
小売関連		33.4	33.6	32.3	44.0	47.4	46.5	(-0.9)
飲食関連		38.4	34.3	30.7	44.2	43.3	40.2	(-3.1)
サービス関連		37.3	34.9	35.5	47.5	46.6	44.5	(-2.1)
住宅関連		30.3	33.7	38.5	45.2	46.9	48.0	(1.1)
企業動向関連		27.2	29.0	34.0	42.6	47.3	48.4	(1.1)
製造業		25.4	28.0	34.1	42.3	48.4	48.9	(0.5)
非製造業		28.2	29.3	34.2	43.4	46.5	47.7	(1.2)
雇用関連		20.2	23.5	28.2	38.4	44.4	46.1	(1.7)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	3	1.0%	19.4%	45.4%	22.5%	11.7%	43.9
	4	1.2%	20.6%	49.7%	20.8%	7.6%	46.7
	5	0.8%	19.8%	50.7%	21.0%	7.7%	46.2
(前月差)		(-0.4)	(-0.8)	(1.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.5)

(D I)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが上昇したことから、前月より1.4ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を20か月連続で下回っている。

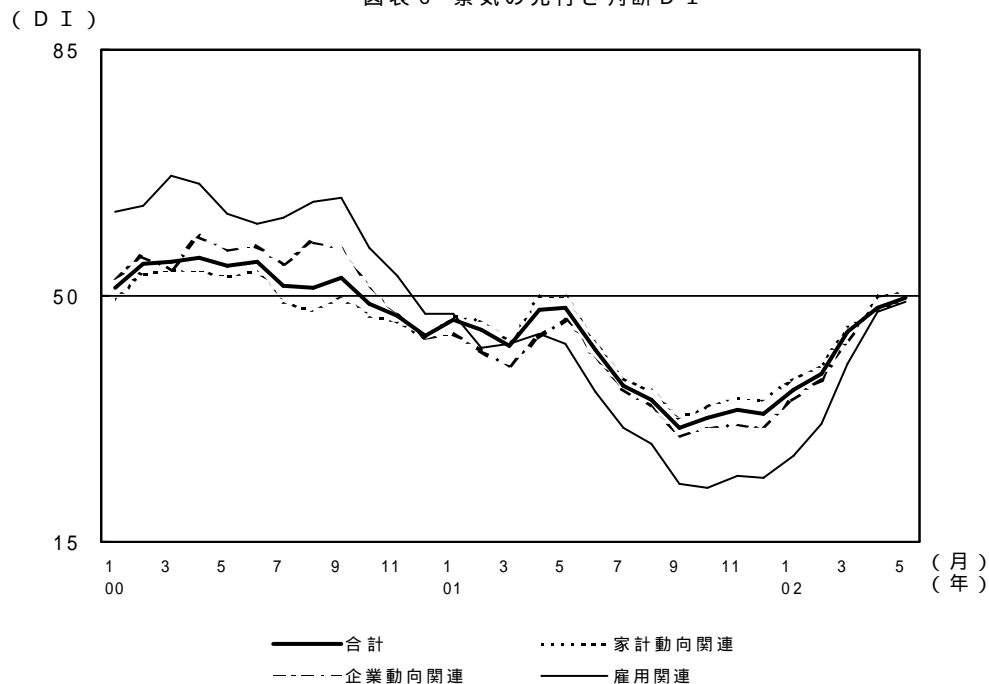
図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2001	2002					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		33.2	36.4	38.9	44.8	48.3	49.7	(1.4)
家計動向関連		35.1	38.1	40.2	45.7	48.0	49.5	(1.5)
小売関連		35.0	38.1	39.7	45.3	48.2	49.9	(1.7)
飲食関連		30.9	35.7	38.6	47.6	50.3	49.7	(-0.6)
サービス関連		37.6	39.3	42.3	46.8	47.8	48.6	(0.8)
住宅関連		30.3	35.1	37.1	43.8	45.2	49.7	(4.5)
企業動向関連		31.4	35.1	38.1	43.7	49.8	50.7	(0.9)
製造業		31.0	35.6	39.0	44.5	50.5	49.9	(-0.6)
非製造業		31.2	34.5	37.4	43.0	49.1	51.3	(2.2)
雇用関連		24.2	27.1	31.9	40.5	47.7	49.2	(1.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	3	0.9%	16.6%	52.0%	21.6%	8.9%	44.8
	4	1.0%	19.4%	57.6%	15.9%	6.0%	48.3
	5	0.7%	21.1%	59.3%	14.4%	4.5%	49.7
(前月差)		(-0.3)	(1.7)	(1.7)	(-1.5)	(-1.5)	(1.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、4地域で上昇、7地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北関東（1.1ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは四国（3.3ポイント低下）であった。

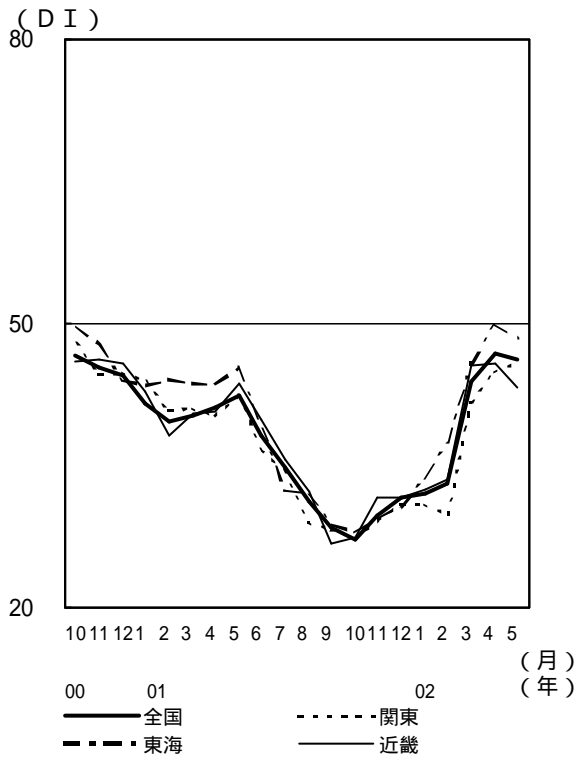
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		31.6	31.9	33.1	43.9	46.7	46.2	(-0.5)
北海道		33.7	30.2	31.5	40.4	42.2	41.9	(-0.3)
東北		26.7	29.5	31.4	39.7	46.5	47.4	(0.9)
関東		30.9	30.8	29.8	41.6	44.8	45.8	(1.0)
北関東		27.7	29.1	29.3	40.6	44.2	45.3	(1.1)
南関東		32.8	31.8	30.1	42.2	45.1	46.1	(1.0)
東海		30.6	33.7	37.3	45.7	49.8	48.4	(-1.4)
北陸		29.3	29.1	31.0	40.3	46.5	46.4	(-0.1)
近畿		31.5	32.3	33.5	45.4	45.8	43.2	(-2.6)
中国		34.9	35.4	34.6	46.2	48.5	49.0	(0.5)
四国		35.2	33.8	33.6	47.2	47.2	43.9	(-3.3)
九州		33.4	31.1	34.4	46.1	47.8	47.3	(-0.5)
沖縄		39.8	42.9	51.2	63.1	57.4	54.2	(-3.2)

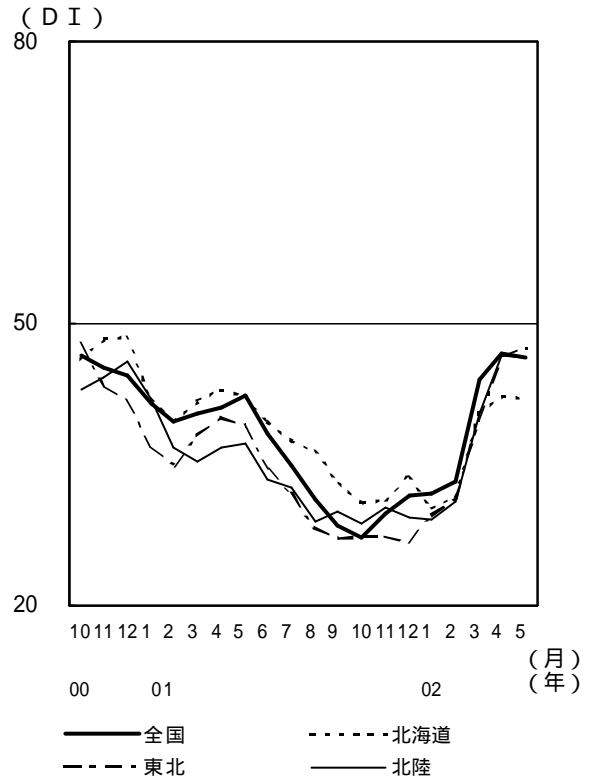
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		34.6	34.0	33.5	45.1	46.9	45.6	(-1.3)
北海道		35.8	32.1	33.0	39.7	42.6	40.4	(-2.2)
東北		30.5	32.2	33.4	40.9	46.8	46.3	(-0.5)
関東		34.5	33.4	30.4	43.4	44.9	45.5	(0.6)
北関東		31.0	32.0	29.6	44.1	44.4	44.9	(0.5)
南関東		36.5	34.2	30.8	42.9	45.2	45.9	(0.7)
東海		33.7	35.2	38.8	46.6	50.5	46.4	(-4.1)
北陸		31.6	33.6	28.5	37.5	45.6	43.8	(-1.8)
近畿		33.7	34.1	33.8	46.5	44.9	41.1	(-3.8)
中国		37.8	34.9	33.9	48.9	48.5	50.0	(1.5)
四国		38.0	36.3	33.6	49.6	50.0	45.7	(-4.3)
九州		36.6	33.6	34.9	48.6	47.8	48.1	(0.3)
沖縄		38.3	44.4	48.1	63.9	56.5	53.6	(-2.9)

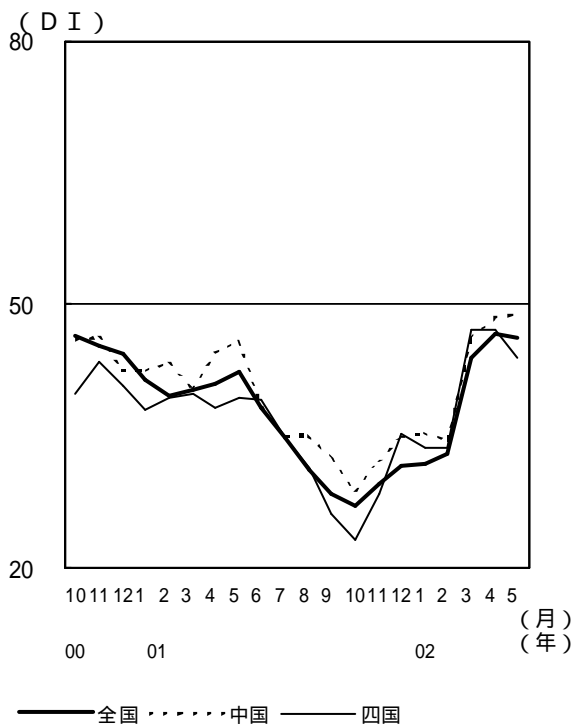
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



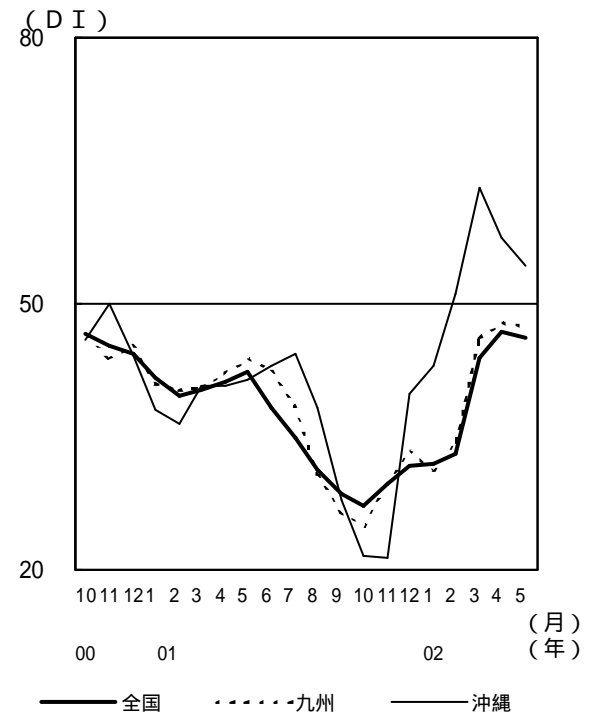
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、7地域で上昇、4地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北海道（5.4ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは沖縄（3.2ポイント低下）であった。

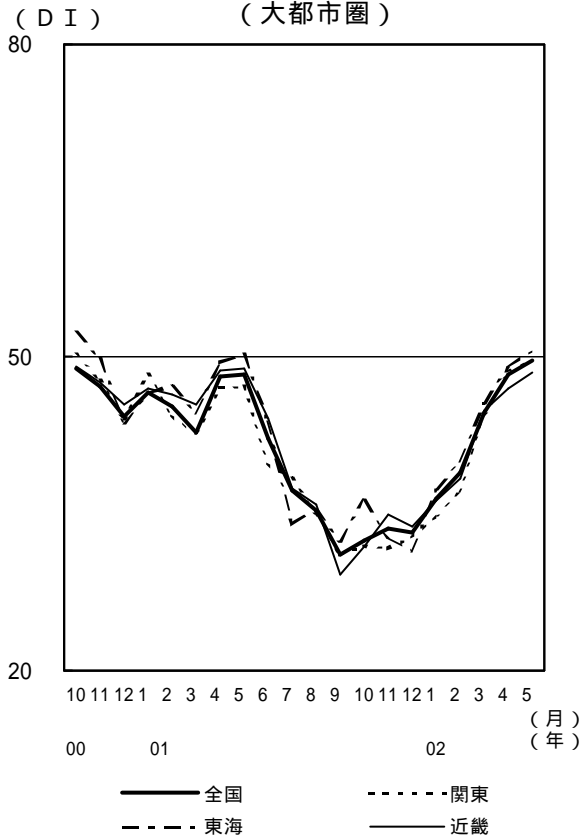
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		33.2	36.4	38.9	44.8	48.3	49.7	(1.4)
北海道		33.1	35.7	35.1	41.6	43.1	48.5	(5.4)
東北		29.6	35.2	37.5	42.7	47.0	50.8	(3.8)
関東		32.8	34.8	37.1	44.5	48.6	49.7	(1.1)
北関東		29.5	34.4	35.7	43.3	50.1	48.7	(-1.4)
南関東		34.9	35.0	38.0	45.3	47.7	50.3	(2.6)
東海		31.4	37.3	40.0	45.6	49.0	50.7	(1.7)
北陸		29.8	31.7	35.9	45.5	48.7	48.2	(-0.5)
近畿		33.9	36.3	38.5	45.0	47.1	48.6	(1.5)
中国		35.7	40.6	40.7	46.7	51.3	50.1	(-1.2)
四国		35.9	39.0	43.9	44.4	49.0	49.5	(0.5)
九州		34.9	36.7	40.9	45.8	47.9	49.5	(1.6)
沖縄		44.9	42.9	54.2	48.2	57.4	54.2	(-3.2)

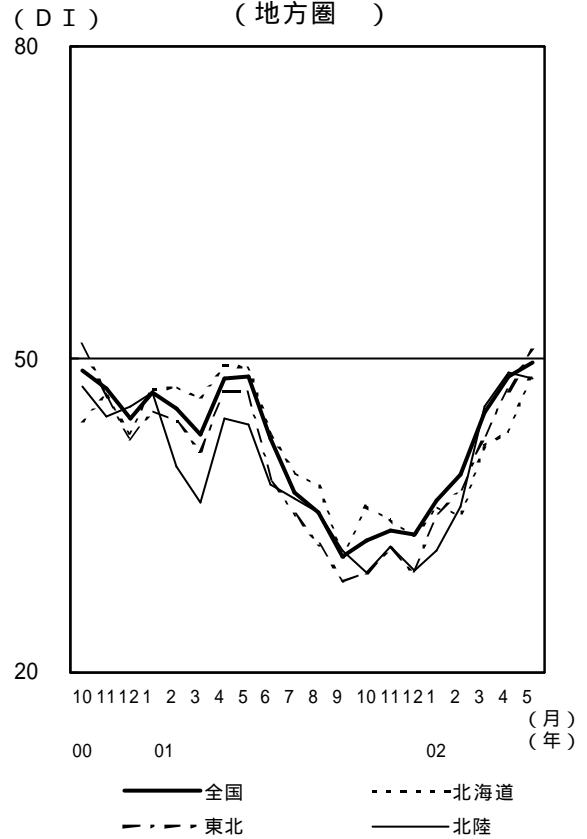
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		35.1	38.1	40.2	45.7	48.0	49.5	(1.5)
北海道		35.8	37.8	33.5	41.8	44.2	46.3	(2.1)
東北		31.0	38.7	40.1	44.5	46.8	50.5	(3.7)
関東		34.8	35.8	39.1	45.2	48.9	49.7	(0.8)
北関東		32.9	36.1	37.0	44.3	50.2	49.2	(-1.0)
南関東		35.9	35.7	40.4	45.8	48.1	50.0	(1.9)
東海		32.3	38.9	42.3	46.4	47.4	50.3	(2.9)
北陸		32.0	34.7	35.0	46.5	47.1	45.8	(-1.3)
近畿		36.0	38.4	38.7	46.3	45.4	48.6	(3.2)
中国		37.6	40.3	41.7	47.1	51.5	50.0	(-1.5)
四国		38.4	42.1	48.5	45.8	49.6	50.0	(0.4)
九州		37.4	38.2	42.1	47.1	47.6	50.4	(2.8)
沖縄		43.3	42.6	50.0	50.0	56.5	54.5	(-2.0)

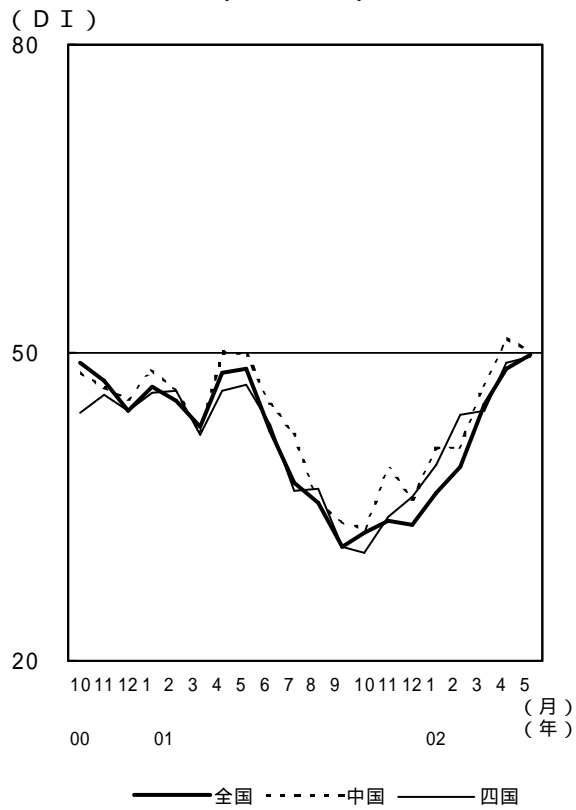
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

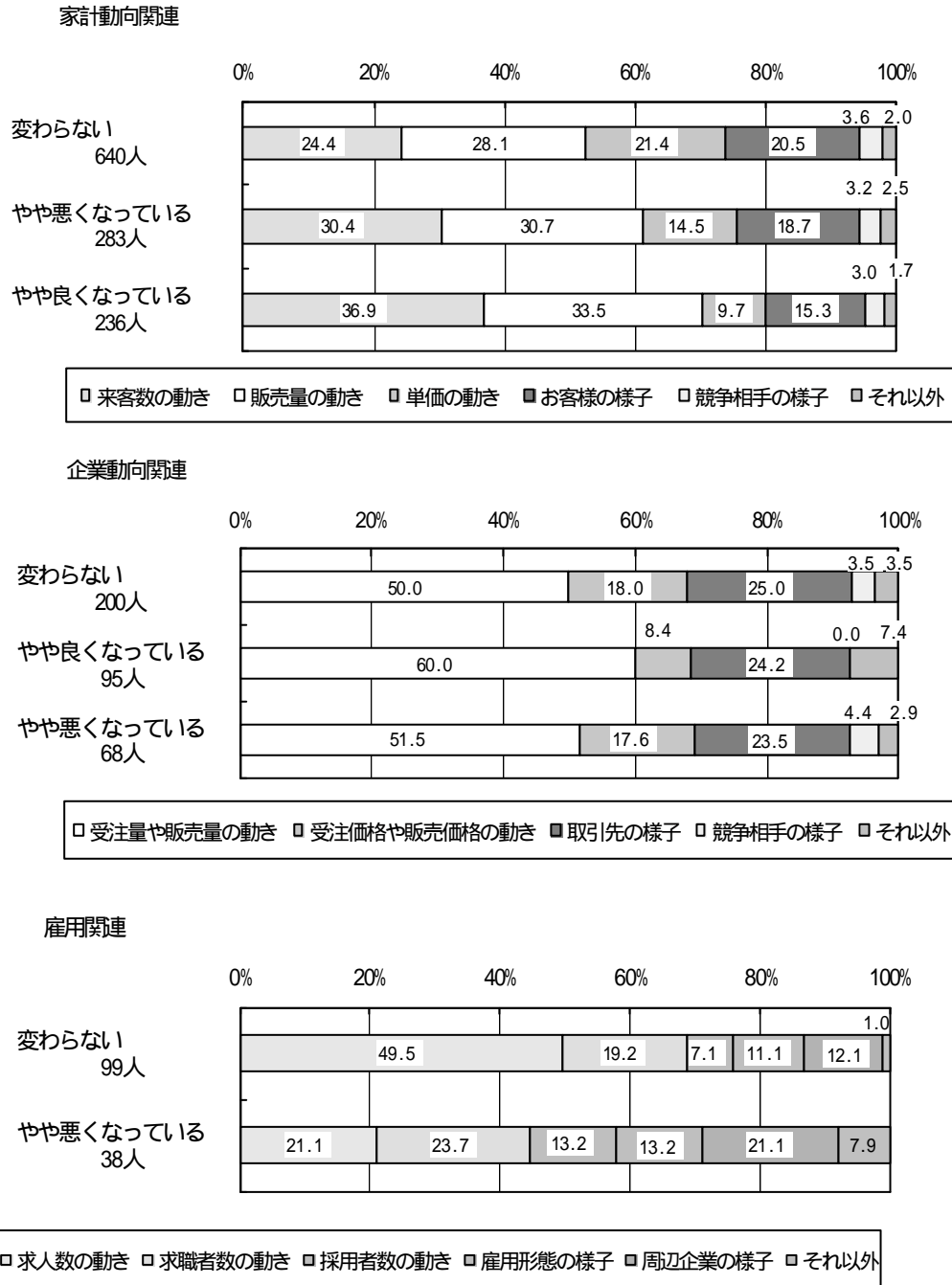
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	・サッカーワールドカップの影響で、大型のハイビジョン、プラズマ、液晶などのテレビの売行きが好調である(北陸=家電量販店)。	
		・これまで対前年比で1.2~2ポイントの下落を続けてきた単価が、今月は下げ止まっている。これはここ10年来初めてのことであり(東北=スーパー)。 ・パソコンは前年実績を下回っているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などが好調であり、一般的には販売量が増えている(四国=家電量販店)。	
		・4頭目のBSE牛が発見されたが、安心感が浸透したのか、鉄板焼き店舗でも売上の落ち込みはみられていない(北海道=高級レストラン)。	
		・5月は気温が低かったため、本来売らなければならない夏物衣料の出足が鈍い。4、5月の気温の不安定さが売上に響いている(南関東=百貨店)。 ・高額な宝飾、時計などは少し動きがあるが、これまで百貨店の消費を引っ張ってきた30代女性の来客数及び売上が減少している(近畿=百貨店)。	
	企業 動向 関連	・低価格競争が一服し、価格優先よりも、質を求める動きに取引先が変化している(北海道=食料品製造業)。 ・前月より更に受注量が増えており、これが9月まで続く見込みである(東北=電気機械器具製造業)。	
		・半導体関連の動きにも一服感が出てきており、液晶関連に関しても先行きは不透明である(九州=電気機械器具製造業)。	
		・月を追うごとに受注量が減少し、単価も低下している。輸入品の増加、法人需要の極端な低迷、取引先の倒産などの影響を複合的に受けている(近畿=繊維工業)。	
	雇用 関連	・人材派遣の需要が上向きになっている。今月は特に製造業が顕著な動きを示している(近畿=人材派遣会社)。	
		・製造業では一部に明るい材料もあるが、派遣で対応するなど正社員採用については慎重な姿勢を崩していない。サービス業では依然としてパート、アルバイトが主流であり、建設業ではかなり悪い状況が続いている(北関東=民間職業紹介機関)。 ・人件費削減のため、相変わらず早期退職希望者の募集や業務部門のアウトソーシング化等が多く実施されている(東海=職業安定所)。	
		・製造業やサービス業でリストラが増加している。リストラだけでなく、配置替えが起きており、雇用形態が随分変わってきている(中国=新聞社[求人広告])。	
	先 行 き	家計 動向 関連	・7月には大阪で世界規模の団体の大会が開催予定で、かなりの先行宿泊予約が入っている(近畿=都市型ホテル)。 ・新型車の効果が続いており、レンタカーの需要の増加に伴う販売増加も期待できる(沖縄=乗用車販売店)。
			・サッカーワールドカップを控え、ハイビジョンやプラズマテレビ等の高額商品の動きが顕著であるが、購買層から判断すると一時的なものである(東北=家電量販店)。 ・建設業界では、特に住宅の戸建ての受注が低迷しており、依然大変苦しい状況である。5月は建設リサイクル法施行前の駆け込みのため受注が少し増加したが、今後は引き続き厳しい状況が続く(北陸=住宅販売会社)。
・食品の安全性、衣料品のファッション性等、物やサービスに対する消費者の要求水準が、かつてないほど高い(南関東=百貨店)。			
企業 動向 関連		・客の在庫が減少しており、またアジアで景気が回復しているため、物流が活発化してきている(東海=輸送業)。 ・通信業界も値下げ競争からメニュー競争に変わりつつあり、IT化を本格的に推し進める時期になったと言える(中国=通信業)。	
		・建設用クレーンの総需要は、依然として前年を下回っており、また、稼働率も低下していることから、もう一段の需要低迷が心配される(四国=一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		・ここ2~3年採用しなかった企業が採用を再開している。特に特徴のある中小企業が元気である(近畿=民間職業紹介機関)。	
	× ・管内の大手電機メーカー及びグループ企業からの離職者に加え、大手電線メーカー及びグループ企業のリストラ策による離職者が発生してきている(北関東=職業安定所)。 ・欠員補充や増員した事業所ではパートの雇用が多く、求職条件とのミスマッチが目立つ(北海道=職業安定所)。		

(備考)

1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比



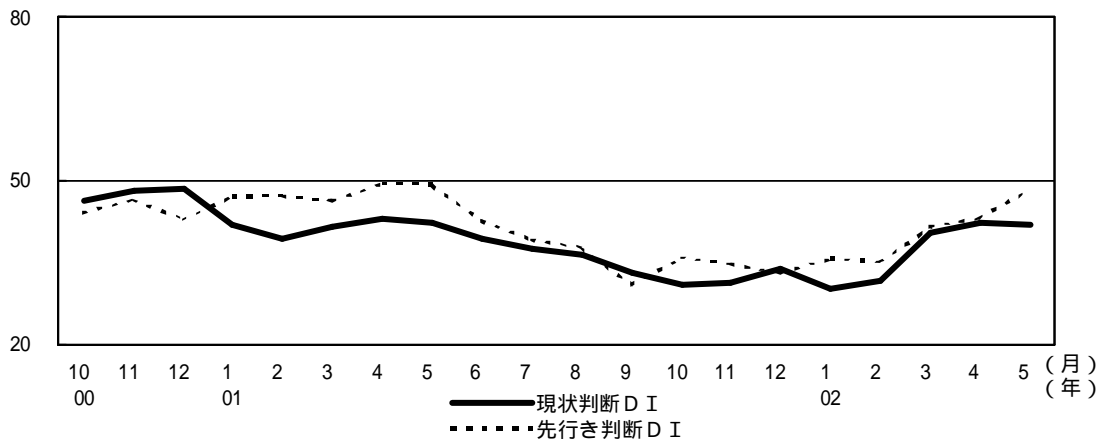
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・次世代モデルへの移行が順調でなく、販売量が伸びていない(通信会社)。
			・単価設定を上げた商品構成で好調な売上を持続している(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・建築工事の減少により、製品の出荷額が減少したままである(金属製品製造業)。
			・料金の安さよりも高付加価値型サービスを求める方向に取引先の動きがシフトしており、受注案件の金額が上昇している(通信業)。 ・土地の流動化がみられず、土地の売買活動が消極的である(司法書士)。
雇用 関連			・これまで正社員を採用していた企業が、契約社員や派遣の採用に切り替えている(人材派遣会社)。 ・新規求職者が増加し、新規求人への申込の減少がみられ、月間有効求人倍率の低下が著しくなっている(職業安定所)。
特徴		：低価格競争が一服し、価格優先よりも、質を求める動きに取引先が変化している。高級感があり、やや高めの価格設定にしている品質重視の商品の投入が盛んになっている(食料品製造業)。 ：4頭目のBSE牛が発見されたが、安心感が浸透したのか、鉄板焼き店舗でも売上の落ち込みはみられていない(高級レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連		・サッカーワールドカップでAV関連商品の売上が期待されるが、販売単価は低下傾向である(家電量販店)。
			・客単価の下げ止まり傾向がみられ、観光客の来店も増加傾向にあり、売上の増加が期待できる(一般レストラン)。 ・ボーナスが支給されたら自動車を購入するという客が例年に比べて少ない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・売上が上向く雰囲気はないが、極端に業績が悪化している取引先もない(その他サービス業[建設機械リース])。
			・取引先からの長期的な設備増強の話も少しずつではあるが増加していることに加え、取引先の志向も料金の安さよりも機能や品質へとシフトしている(通信業)。
	雇用 関連		・求人件数に下げ止まり感はあるが、急激に増加する要素はない(求人情報誌制作会社)。
	特徴		：サッカーワールドカップや、予定されている日中間の交流行事を契機として、アジアとの交流が活性化し、人の動きも活発になる(旅行代理店)。 ×：欠員補充や増員した事業所ではパートの雇用が多く、求職条件とのミスマッチが目立つ(職業安定所)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

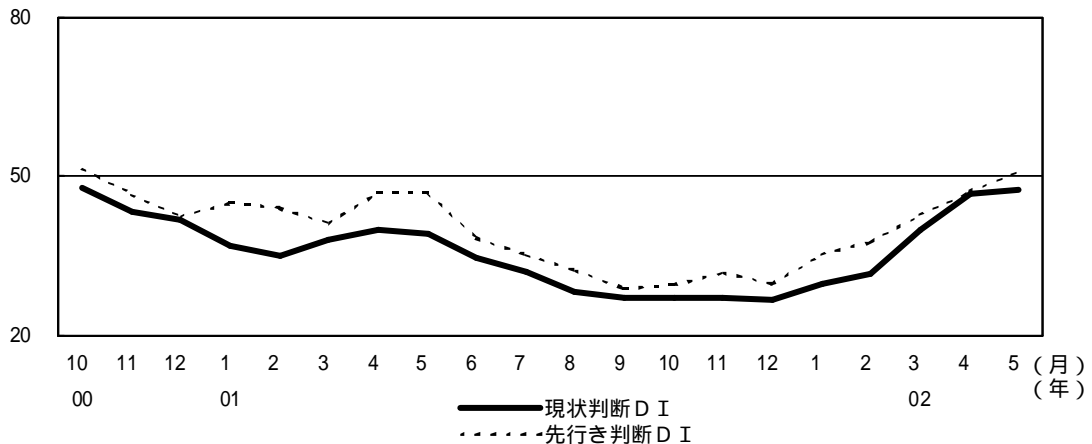


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・個人、家族旅行の件数は変わらないが、あまり予算をかけずに近場に行こうとしている(旅行代理店)
			・これまで対前年比で1.2~2ポイントの下落を続けてきた単価が、今月は下げ止まっている。これはここ10年来初めてのことである(スーパー)
			・格安のIP電話を販売する会社の増加や割引制度の普及等により、客一人当たりの利用単価が低下している(通信会社)
	企業 動向 関連		・桜の開花が早まったため飲料品を中心に連休中の荷動きが悪く、厳しい状況は変わらない(輸送業)
			・国内向けではなく大半が海外向けの受注であるものの、半導体業界の受注増に伴い関連設備大手の動きが活発になっている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・工事量の減少に伴い、発注者の予定価格を下回り低入札価格制度の対象となるダンピング受注の案件が増加している。中には失格となるケースもあり、体力勝負の消耗戦となっている(建設業)
			・求人広告件数、正規雇用の求人広告の件数が依然として少ない状況は変わらない(新聞社[求人広告])
特徴		・製造業等の非自発的離職者の増加により、新規求職者数の増加に歯止めがかからない(職業安定所)	
		：今月に限ったことだが、サッカーワールドカップ関係やその他記念事業のイベントなどの関係で受注が増加するなど、思ったよりも駆け込みの仕事が増えている(広告代理店) ：中心街にオープンしたデパートが話題を呼び、徐々に市内は明るくなっているが、当店の売上には結び付いていない(一般小売店[茶])	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・携帯電話、遊戯業、家電、貴金属、カラオケなどの業界から新製品の発表会や展示会の受注が増加している。しかし、レストランの売上は前年実績を下回っており、個人消費は今後も低迷を続ける(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・数か月先までの遠方客からの問い合わせが増加し、料金も多少底上げの傾向にある(観光型ホテル)
			・開発関係の受注は少しずつ入ってきているものの、組立て専門の業種は厳しく、依然としてスピードとコストの要求がきつい状況である(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・輸出企業のオーダーが増え続け、航空会社も運賃値上げの検討を始めており、業界全体として動きが活発化している(輸送業)
特徴		・一部の企業において求人が活発になるなど、回復の気配はみられるが、全体としてまだ底を打った状況になく、求職者数の減少は当面望めない(職業安定所)	
		：受注増に対応するため予算外の投資が必要になっている(電気機械器具製造業) ：サッカーワールドカップを控え、ハイビジョンやプラズマテレビ等の高額商品の動きが顕著であるが、購買層から判断すると一時的なものである(家電量販店)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

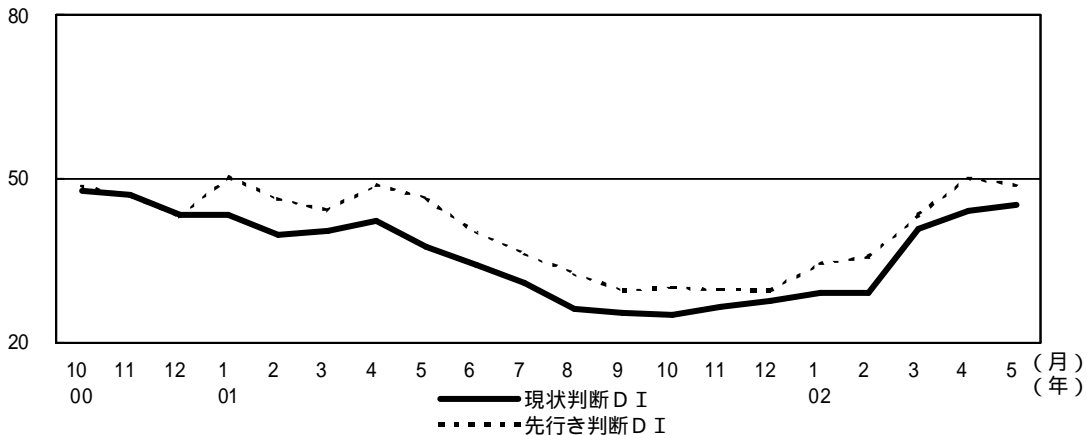


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・3月期の決算で業績が悪化した客は、総じて情報化投資を減退させている。ここ1、2か月の状況は、特に変わっていない(その他サービス業[情報サービス])。 ・サッカーワールドカップ及びオリジナルグッズのプロモーション等の販売活動により、飲料水メーカー関係の配送が増加している(輸送業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・取引先が、なり振り構わず値引きを要求してきている。銀行の担当者からは、近隣には3月決算で利益の出た会社が少ないと聞いている(化学工業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人依頼数は、前年同月比で落ち込みが続いている。やや回復の兆しが見えているのは、極端にスキルの高い人間、特殊な資格所有者などがほとんどで、営業事務、一般事務の求人は皆無である。期間も短期、パート、季節要員などである(人材派遣会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・最近、周辺企業の倒産や手形の不渡り等が目立っている(求人情報誌製作会社)。
	特徴		<ul style="list-style-type: none"> ：経営環境の受け止め方に対する深刻感が薄れつつあり、中断ないしはテンポを緩めていた新事業展開などを再開、加速し始めている。一方、依然として業績不振の企業もあり、一段と二極化が進行している(経営コンサルタント)。 ：製造業では一部に明るい材料もあるが、派遣に対応し、正社員採用については慎重な姿勢を崩していない。サービス業では、依然としてパート、アルバイトが主流であり、建設業ではかなり悪い状況が続いている。周辺企業の求人は低迷し続けている(民間職業紹介機関)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスの売上は安定しているものの、高額の新車販売が低迷しており、低価格車については現状維持が精一杯である(乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・以前と比べ、一部ではあるが高額商品も売れてきているので、今後は徐々に上向いてくる(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ・1年に何度かは個人的に旅行しようという雰囲気にはなりつつあるものの、法人客が激減している。大口の客がないのが大きな痛手になっており、すぐには上向かない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・依然として情報化を含め新規の設備投資が少なく、更新投資が多い。予算も絞り込まれていることから、厳しい状況は当面続く(その他サービス業[情報サービス])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今の商品価格がほぼ底値であるという考えが客の間にあり、今後の値上げを懸念して数か月の間に買っておこうという動きにより、消費が伸びる(金融業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き小規模事業所の人員整理による求職者の増加が見込まれ、求人数が多少増加しても、雇用状況の改善は見込めない(職業安定所)。 	
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ：今まで動かなかった客が、計画や見積などの具体的な打ち合わせに移り、2、3か月後には契約、着工となる見込みである(住宅販売会社)。 ：周辺の基幹産業であるIT関連、製造業、金型の受注量ともに増加しており、流通の需要もやや良くなる(スーパー)。 	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

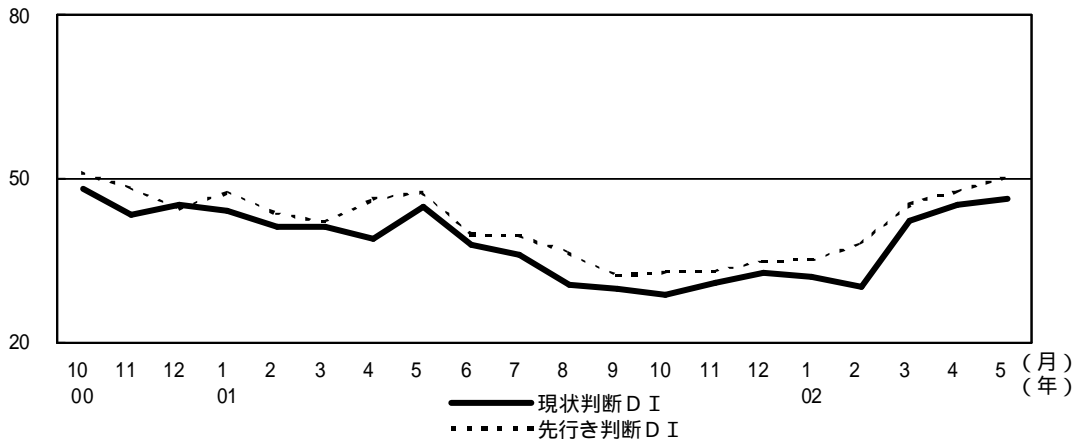


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
				現状
	・ プラズマテレビ、洗濯乾燥機、デジタルカメラなど、高機能、高単価商品の動きは良いが、全体を引き上げるほどの力強さはない(家電量販店)。			
	・ 来客数が微増傾向にある。商品1点当たりの単価も上昇し、価格が多少高くても、良い商品を選択する傾向がみられる(コンビニ)。			
企業動向 関連		・ B S E 及び食品関係会社による事件の影響はやや沈静化し落ち着きを取り戻してはいるが、実際の受注量等がプラスになるまでには至っていない(食料品製造業)。		
		・ 設備資金需要は弱いものの、運転資金の借り換え需要は増加傾向にある。取引先社長の表情にも、徐々に明るさが見え始めている(金融業)。 ・ テナントの一部に、賃料の安い新規ビルへ退去する動きが出ている(不動産業)。		
雇用 関連		・ 新規求人の取扱が減少している状況は変わらない。製造業の新規求人取扱数が低調であることに加え、卸小売業で求人が急激に減少している(職業安定所)。		
		・ I T 業界の求人が好調で、内定状況も非常に良い。他の業界については、出足が鈍い(学校[専門学校])。		
特徴		： 規制緩和による新規参入や増車のため、タクシーの台数が徐々に増加している(タクシー運転手)。 × : 建売マンションの売出し現場で広告を行っても、来客数が極めて少ない。来場した客も、将来の景気に対する不安を持っており、購入の決断がつかない(住宅販売会社)。		
先行き	家計動向 関連		・ 1人当たりの買上点数は上昇しているが、一品単価、客単価が低下の一途をたどっており、この傾向は変わらない(住関連専門店)。	
			・ 放送サービス、インターネットサービスともに、販売量は増加し始めている。単価も下げ止まっているので、やや良くなる(通信会社)。	
	企業動向 関連		・ 各業種とも依然として借入金の負担が大きく、リストラ策も効果が弱い(金融業)。	
			・ 新規受注の話が入ってきており、今後何件か立ち上がる(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・ 単発、短期的な派遣需要はあっても、固定費削減のため社員の早期退職や組織の統廃合を行う企業があり、雇用の拡大が見込めない(人材派遣会社)。	
	特徴		： この数か月、事業拡大の中核となる人材採用を積極的に行っている企業の話を目にしている。特に、飲食業での事業展開の話をよく聞く(求人情報誌製作会社)。 ： 食品の安全性、衣料品のファッション性等、物やサービスに対する消費者の要求水準が、かつてないほど高い。来客数に占める買上客数の割合は減少し続けており、真に満足する商品しか購入しない傾向は、今後更に強まる(百貨店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

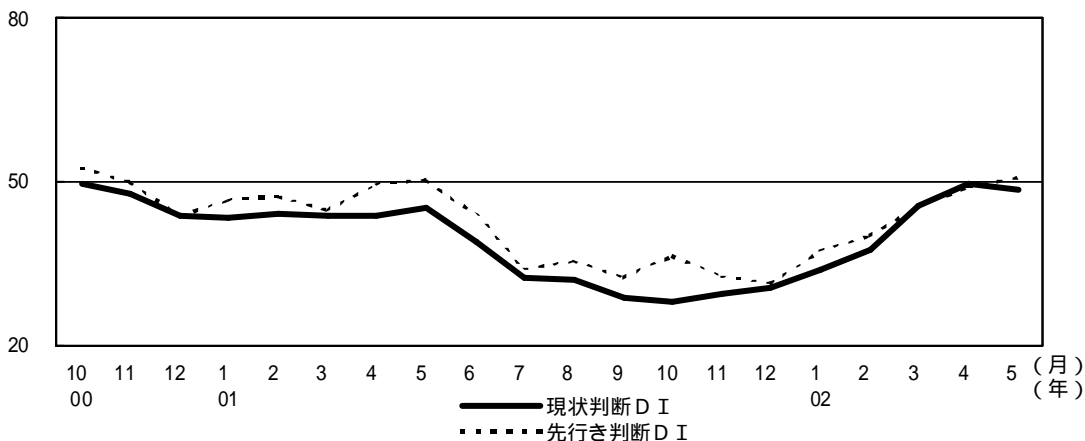


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・青果物の価格安定と牛肉の販売構成比の上昇で、食料品は今年最高の売上増加を記録している。また、衣料、日用雑貨も販売量が回復している(スーパー)。
			・定番の弁当やジュースはますますだが、企画商品等のプラスアルファの売上がない(コンビニ)。
企業動向 関連			・製品カタログや、チラシの発注件数、印刷枚数等はほとんど変わらないが、見積の時点で値引き要求が多々ある(広告代理店)。
			・輸出の好調さに加えて、狂牛病問題が改善したためか、食品加工会社の取引がかなり回復している(化学工業)。
			・受注件数はあまり落ちていないが、内容が新築から増改築中心になり、発注単価が急激に低下している(建設業)。
雇用 関連			・主要産業である大手輸送用機械製造業の海外シフトの影響で、体力のない中小企業や下請事業所の閉鎖、求人減少が続いている(職業安定所)。
		・食品製造業や情報サービス業などの新規求人が増加している(職業安定所)。	
特徴		：新型車を目当てとした客だけでなく、新型車以外を目的とした客も増えている(乗用車販売店)。 ：人件費削減のため、相変わらず早期退職希望者の募集や業務部門のアウトソーシング化等が多く実施されている(職業安定所)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・既に夏物衣料が売れており、夏の商材が不足する(百貨店)。
			・旅行カバンの売行きが回復しており、今後レジャー関連の動きがますます活発になってくる(スーパー)。
	企業動向 関連		・新規の大型工事情報がなく、また仮に中型物件等の工事量が若干増えたとしても、価格競争が激しいため、変わらない(建設業)。
			・客の在庫が減少しており、またアジアで景気が回復しているため、物流が活発化してきている(輸送業)。
	雇用 関連		・パート雇用の増大やワークシェアリング等の雇用形態の検討が進んでいるものの、雇用状況はまだ不安定である(職業安定所)。
特徴		：国内販売、欧州向けの輸出をはじめとして、受注量が回復する(電気機械器具製造業)。 ：地元企業の求人は製造業を中心に動きが鈍いが、製造業の業務請負の求人が少し上向いてきている(新聞社[求人広告])。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

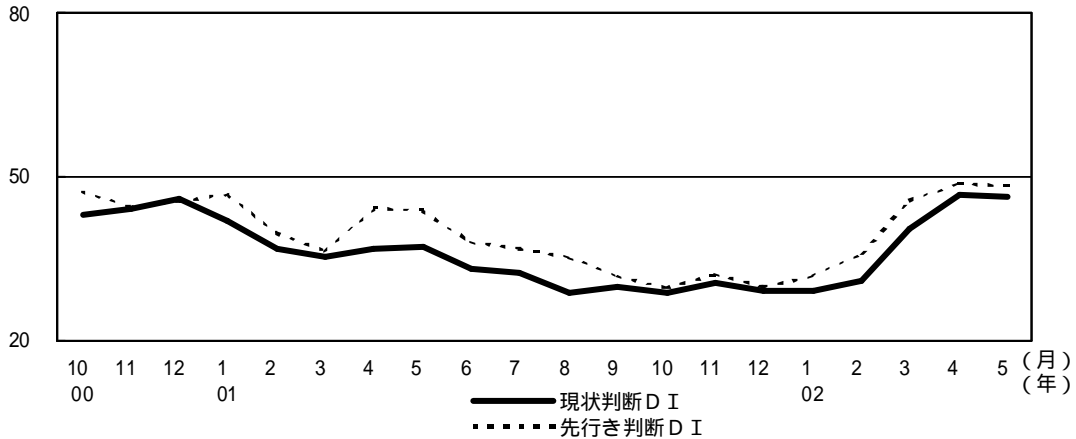


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・主力の大型セダンは市場に合致していないため苦戦しているが、モデルチェンジから日の浅いミドルクラス車や消費者ニーズに合っているミニバンの販売状況は悪くない(乗用車販売店)。
		・宿泊部門では単価の低下が続き、厳しい状況である。またレストラン部門では接待など高額物件の大幅な減少により単価が低下しているが、部門総体としてはやや下げ止まりがみられる(都市型ホテル)。
		・営業時間の延長に伴い、夕方の来客数が増加している(百貨店)。
	企業動向 関連	・ドラッグストアが生き残りをかけて業務提携や合併などを続けているため、企業数や店舗数の増加傾向に歯止めがかかり始めている。店頭価格も極端な安値品が消えつつあり、単価の下落傾向にも下げ止まりがみられる(化学工業)。
		・取引先が先行きについて若干の不安感を持っているため成約には至っていないが、3か月前並びに前月に比べて、引き合い件数が30~50%増加している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	・5月の前半は通常月程度の物流があったが、後半は全く荷物が動かず、月末になっても変わらない(輸送業)。
・同業他社から下請工事を回してほしいという要望がひっきりなしにあるが、当社も手持ち工事が全く足りず苦しい状況である。業界全般に建設の保有工事が少ない(建設業)。		
特徴	・新規求人に下げ止まりの傾向が顕著に表れてきている。減少する一方だった製造業のうち、出版、印刷など一部の業種では前年に比べて増加している(職業安定所)。	
特徴	・ハローワークへの来所者数は増加傾向にある(職業安定所)。	
特徴	・サッカーワールドカップの影響で、大型のハイビジョン、プラズマ、液晶などのテレビの売行きが好調である(家電量販店)。 ・4月からの完全学校週5日制により、子供の学力低下を心配する保護者が塾通いなど教育費をつぎ込むため、ますます節約ムードが強くなっている(商店街)。	
先行き	家計動向 関連	・5月は建設リサイクル法施行前の駆け込みのため受注が少し増加したが、今後は引き続き厳しい状況が続く(住宅販売会社)。
		・観光客の増加により宿泊部門は前年を上回る見込みであるが、一般宴会が伸び悩んでいる(都市型ホテル)。
	企業動向 関連	・公共工事の発注量の減少が更に厳しくなっており、先行きの期待が持てない。しかし、民間建築の見積依頼が若干増加しており、差引きでは変わらない(建設業)。
		・国内の受注量は変わっていないが、ヨーロッパを中心に海外からの受注が増加傾向にある(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連	・新規求人数が増加傾向にあるが、一方で大手建設関連企業から大量の解雇者が出るなど、解雇者と求職者の増加傾向に歯止めがかからない(職業安定所)。
	特徴	・ボーナスシーズンに入る時期であるが、客からは減額や支給ゼロの話が多く聞かれる。また呉服、繊維関係者からは夏物の売行きがあまり期待できないなど、暗い話が多い(スナック)。 ・県内の主要企業を求人依頼のために巡回訪問しているが、下期の決算内容が悪いため、採用意欲に活気がみられない。当分は求人回復の兆しが期待薄である(学校[大学])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

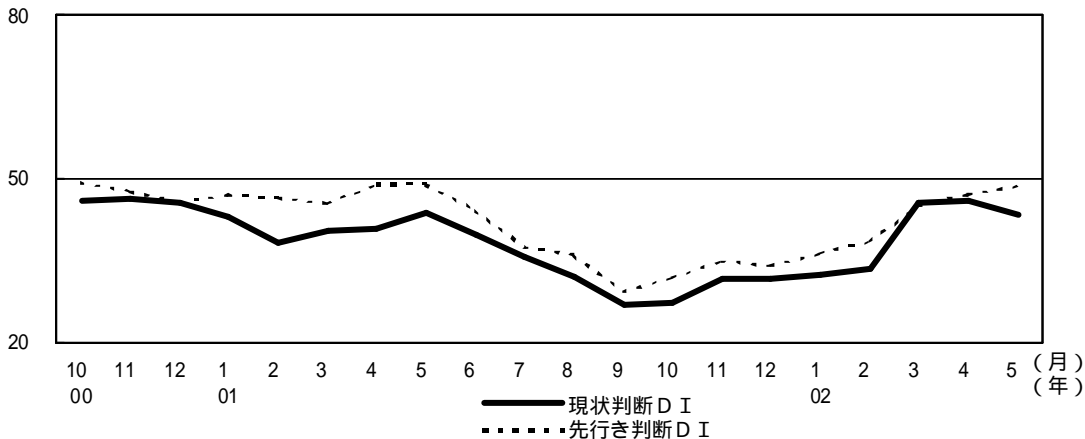


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・神戸、大阪方面の店舗の来客数にサッカーワールドカップによる顕著な影響は出ていない(その他飲食[コーヒーショップ])。
			・昨年活発化していたユニバーサル・スタジオ・ジャパンへの観光客も、団体を中心に大幅に減少している(都市型ホテル)。
			・野菜の相場が安値傾向から転換したことや、牛肉の売上回復もあり、販売は堅調に推移している(スーパー)。
	企業動向関連		・研究開発への投資は前向きであるが、その投資の内容は繊細でダイナミック性に欠けている(電気機械器具製造業)。
			・環境関連事業を展開しているが、土壌汚染対策法が成立したこともあり、受注、問い合わせとともに増加している(建設業)。
	雇用関連		・求人数は昨年を上回っているが、スキルが高く、若年層の人材を求められるため、雇用のミスマッチが発生し、結果として採用数が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。
			・アルバイトの求人数が若干増加し、求人に明るい兆しが見えてきている。ファーストフード、食料品製造、配達、引越しが回復傾向にある(求人情報誌製作会社)。
特徴		：加入申込が非常に好調で、ケーブルテレビ方式でのブロードバンドサービスに対するユーザーの期待度はかなり大きい(通信会社)。 ：月を追うごとに受注量が減少し、単価も低下している。輸入品の増加、法人需要の極端な低迷、取引先の倒産などの影響を複合的に受けている(繊維工業)。	
先行き	家計動向関連		・昨年からの円安で輸入品の小売価格が上昇している。売上好調なときは販売数量が減らず売上増になるが、現状では消費者に対して心理的な逆効果を与えている(百貨店)。
			・野菜の相場の上昇や、牛肉の売上回復が続く、入梅が遅れそうなことなど、短期的には売上増加に結び付く要因が比較的多い(スーパー)。
	企業動向関連		・受注については一時期の激しい安値競争は落ち着いたが、官庁関係工事の予算激減、民間設備投資の期待薄などあまり明るい展望は望めない(建設業)。
			・価格の下落傾向が続くなか、仕事の全体量は増加せず、経営が厳しくなる(輸送業)。
	雇用関連		・昨年来りストラを推進してきた企業が雇用を再開する傾向があるのに対し、長期的、段階的に人員を削減している企業もあり、回復基調とは言い難い(人材派遣会社)。
特徴		：7月には大阪で世界規模の団体の大会が開催予定で、かなりの先行宿泊予約が入っている(都市型ホテル)。 ：日用品は最安値商品を買ひ、節約したお金でスーパーブランドを買うパターンが定着し、市場全体が停滞気味で特定のマーケットのみが明るい(百貨店)。	

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

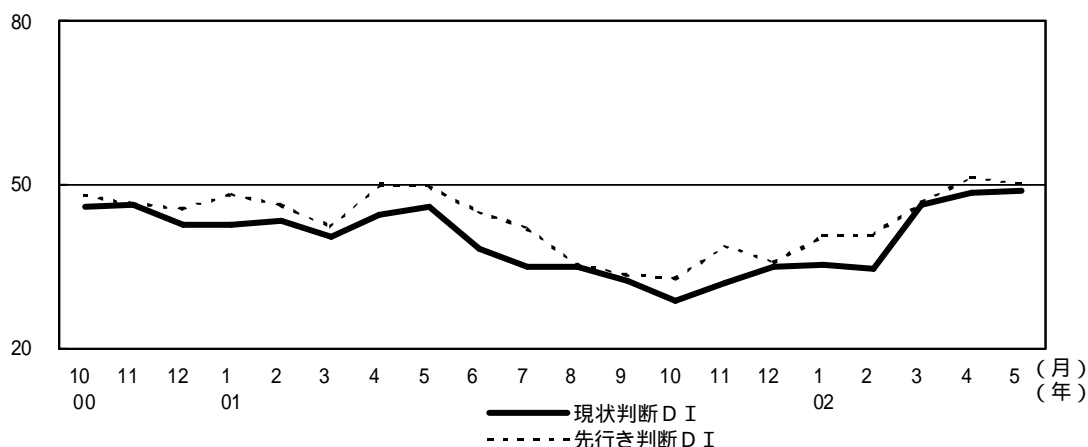


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・書籍の売上が減少しているものの、講座等の受付が増加しており、売上自体は横ばいである(その他専門店[書籍])。
			・5月に新型車が発売になり、例年と比べて120%の受注量がある(乗用車販売店)。
			・1回線当たりの月額使用料が低下しており、客の節約が定着している(通信会社)。
	企業動向 関連		・IT関連業界は在庫調整が進み、生産が上向きつつあり、わずかであるが受注量の増加傾向がみられるものの、鉄鋼業界は依然として市況回復の兆しがみられず、受注量の大幅減少と販売価格の著しい低下が続いている(窯業・土石製品製造業)。
			・受注が急速に回復している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・人材派遣はオフィス業務の派遣需要が低迷しているが、製造業がやや上向いており、変わらない(人材派遣会社)。
		・製造業やサービス業でリストラが増加している。リストラだけでなく、配置替えが起きており、雇用形態が随分変わってきている(新聞社[求人広告])。	
特徴		：夏物衣料の動きは良くなっているが、低価格を求めている傾向は相変わらずで、良い物が安くなれば購入している(衣料品専門店)。 ：主力製品である電池材料について、受注量、販売量が期待していたほど回復していない(非鉄金属製造業)。	
先行き	家計動向 関連		・来客数、客単価からみると横ばいで比較的安定してきた感があるものの、客が余分に買うとか、積極的に足を運ぶということはあまりなく、まだ財布のひもは固く当面変化はない(コンビニ)。
			・インターネット事業の拡大により、新たな家計支出が見込まれる(通信会社)。
	企業動向 関連		・原料価格の高騰により、収益の低下も懸念されるが、高稼働率を維持しているため大きな変化はない(化学工業)。
			・価格面はともかく、販売量は拡販努力、電池業界全体の需要回復により徐々に回復傾向にある(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・民間企業を中心に外注を手控える傾向があり、上期中は企業の慎重な姿勢が続く(人材派遣会社)。
	特徴		：通信業界も値下げ競争からメニュー競争に変わりつつあり、IT化を本格的に推し進める時期になったと言える(通信業)。 ：IT業界の先行きが良くなり、そこからの仕事が増加してきている(求人情報誌作成会社)。

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

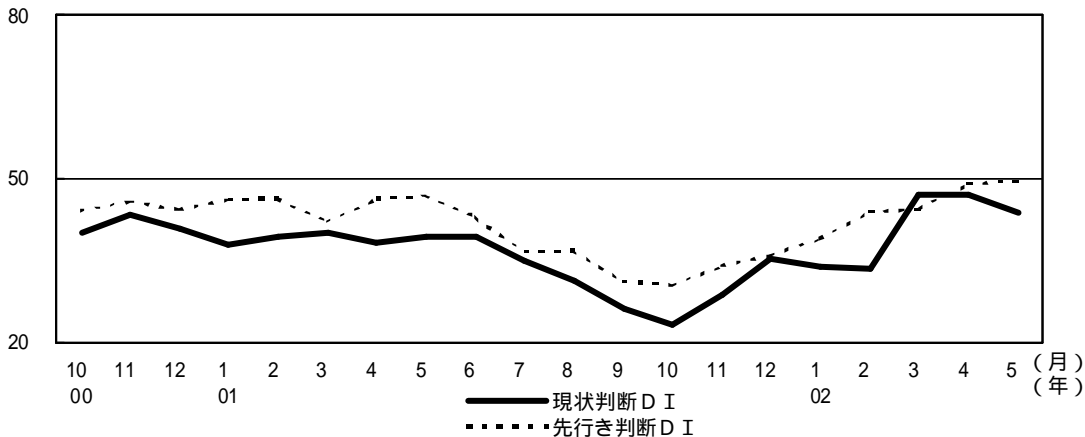


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 夏物商品は低価格の単品買いが中心であり、客単価は低下している (百貨店)。
			・ 目玉商品を目当てにした客が多いが、徐々に高額商品を購入する客も増えている (通信会社)。
企業 動向 関連			・ 小口の運送料金はやや上向き基調にあるが、輸送物量は少しずつ減少している (輸送業)。
			・ 輸入品との競合から単価の下落がみられる (繊維工業)。
			・ 地場産業である家庭紙関連が、多少であるが増加傾向にある (化学工業)。
雇用 関連		・ 採用に関し、より慎重になってきており、社員数の削減傾向がみられる (民間職業紹介機関)。	
		・ 求人数の動向に大きな変化がみられない (学校 [大学])。	
	特徴	: パソコンは前年実績を下回っているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などが好調であり、全般的には販売量が増えている (家電量販店)。 : リストラを想定しているサラリーマンや、廃業を考えている自営業者の求職が非常に多い (職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 買上点数が少ない状況が続いている。また、商品単価の下落も続いている (スーパー)。
			・ 買上点数が増加し、家族連れ客の購買姿勢も積極的で、雰囲気も変わってきている (衣料品販売店)。
	企業 動向 関連		・ 見積り依頼、発注量ともに良い方向には向かっていない。底ばいにある (電気機械器具製造業)。
			・ 中国製品の流入がかなり進んでおり、コストダウン要求がかなり厳しい。しかし、荷動きは良くなっているので、今後、やり方次第では良くなる (家具製造業)。
	雇用 関連		・ 主要取引企業の業績不振による契約の終了も増えており、この動きは続く。また、派遣料も下落傾向にある (人材派遣会社)。
		特徴	: 夏物商品の動きは低単価商品がよく動いているが、単品買いが多く、夏のセールにあまり期待できない (百貨店)。 : 例年ならサマーセールなど夏の広告プレゼンテーションの依頼があるが、今年はお出遅れている (広告代理店)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断 D I の推移



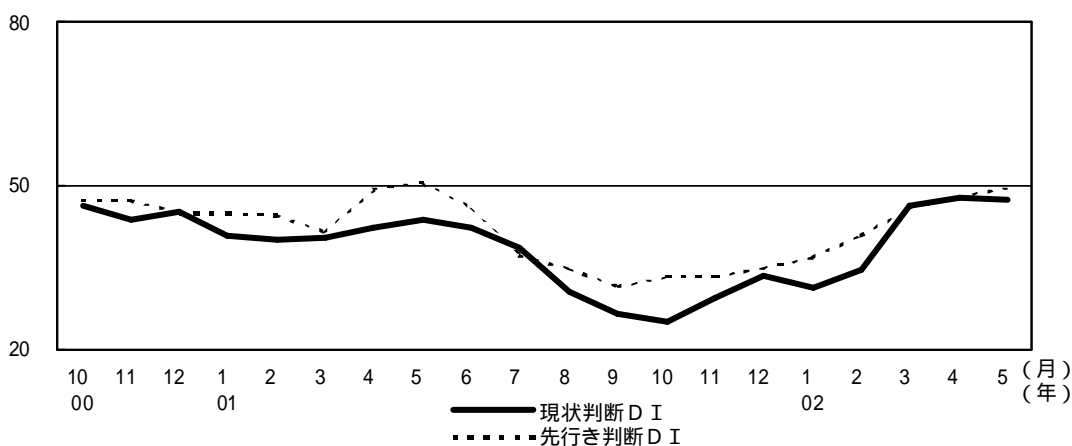
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・客単価はやや上昇しており、来客数も前年並みに推移している(コンビニ)。
			・客の買上点数が少なくなっているため、客単価が若干低くなってきている。特に衣料品関係にその傾向が見受けられる(スーパー)。
企業 動向 関連			・半導体関連の受注は増えてきたが、その他の商品については荷動きがない(輸送業)。
			・自動車関連業からの受注が依然として堅調である(一般機械器具製造業)。
			・受注量が非常に落ち込んでおり、価格競争も激しくなっている(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・新規求職者数が対前年同月比で21か月連続で増加しており、かつ各年齢層において非自発的離職者が増加している(職業安定所)。	
		・半導体関連工場の請負業の臨時募集がかなり多くなってきている(新聞社[求人広告])。 ・人材派遣の注文数が少なく、受注単価も低いまま上昇していない(人材派遣会社)。	
特徴	: 販売量が前年比2ケタ以上の伸びを示している。特に衣料品関係が好調で、高額の家電製品や、生鮮や惣菜など食料品も動きが良くなっている(スーパー)。 × : 物流の入庫、出荷とも少量で、商品の回転が非常に悪くなっている(輸送業)。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数は増加しつつあるものの、近隣店との競争が激化し、客単価の伸びが鈍化している(スーパー)。
			・新規契約数、来客数の状況から、今後の売上はかなり上向きになる(通信会社)。
	企業 動向 関連		・しばらくは今の底打ち状態のまま続くことが予想される(広告代理店)。
			・受注量や新規受注の引き合いが増えており、また、取引先の営業情報もやや明るい(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・当面はリストラ及び解雇、企業倒産等が続き、新規求職者数が増加する(職業安定所)。
特徴	: 価格競争が更に激化し、そのためパーゲンの売上が2ケタの伸びを示しているが、プロパー商品の売上が前年を大幅に下回るという結果になっている。今後はますますこの傾向が続き、売上が非常に厳しい状況になる(百貨店)。 : 特に非製造業は、いまだ底から脱しておらず、求人数、採用者数ともに厳しい状況が続く(学校[専門学校])。		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

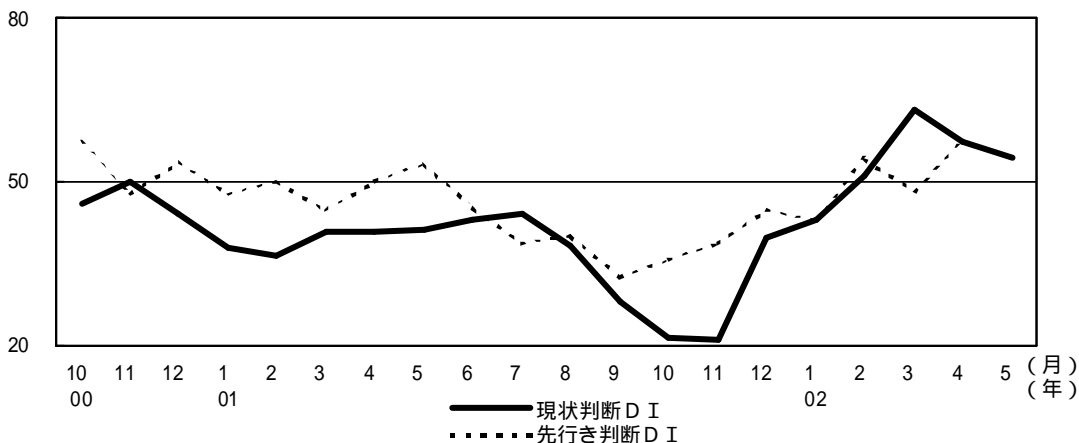


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・パソコン関連の新商品が登場し、販売量は順調に増加している(家電量販店)
			・ゴールデンウィークには期待していたほどの来客者はなく、厳しい状況である(ゴルフ場)
企業動向 関連			・昨年に予算の都合で凍結されていた案件が、資金的及び時間的な用意ができたとのことで再度復活している(通信業)
			・受注量や販売量が横ばいである(不動産業)
雇用 関連			・販売価格の低廉化傾向が続いている(通信業)
		・派遣依頼件数が徐々に増加し、派遣スタッフ数が前年同月を少し上回る程度まで回復している(人材派遣会社)	
特徴		・求人状況は昨年と変わらず、増加の兆しはみられない(学校[専門学校]) ・当社への求人依頼に対して更新ストップや契約単価の値下げ要求が出ている。周辺企業では資金繰りが圧迫している企業や、現状では成長が見込めず新規事業に着手する企業等がみられる(人材派遣会社)	
			: 全体としては変わらないものの、独自ブランドの100円菓子の売上が前年に比べ50%以上増加しており、低単価ながら販売量の増加により売上増につながっている。100円菓子の販売比率は本土よりも高い(コンビニ)
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・那覇市内のホテルはリゾート地のホテルに比べて来客数は少ない。現在の状況が今後も続く(都市型ホテル)
	企業動向 関連		・マイナススイオンの良さを説明することで、客がマイナススイオンを付加価値として取り入れた商品を購入するなど、単価上昇につながっている(家電量販店)
			・事業領域を市場ニーズに合わせる形で大きく変更した結果、複数の問い合わせが来ている(通信業)
	雇用 関連		・契約件数は増加しているが、一戸当たりの金額が減少傾向にあるため好転はしない(建設業)
			・経営構造自体を変えないままでは状況は厳しく、時流に対応できない企業の倒産は今後も続く(求人情報誌製作会社)
特徴		: 新型車の効果が続いており、レンタカーの需要の増加に伴う販売増加も期待できる(乗用車販売店)	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5
合計		24.6	23.4	24.2	32.2	34.2	34.0
家計動向関連		27.9	25.8	26.1	34.9	36.3	35.3
小売関連		27.2	25.7	25.0	34.3	36.4	35.4
飲食関連		34.1	26.7	24.1	32.3	34.0	32.2
サービス関連		29.3	26.5	28.4	37.3	37.3	35.2
住宅関連		21.7	22.6	27.2	33.3	33.8	37.4
企業動向関連		17.7	18.0	21.3	27.6	31.3	32.7
製造業		15.2	15.2	19.8	25.7	32.0	32.0
非製造業		19.4	19.7	22.5	29.3	30.2	32.8
雇用関連		15.9	17.8	18.0	23.4	25.7	28.4

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 12	2002 1	2	3	4	5
全国		24.6	23.4	24.2	32.2	34.2	34.0
北海道		27.4	23.3	25.2	28.7	32.3	30.5
東北		21.2	21.1	23.2	29.7	32.7	33.0
関東		24.6	23.1	21.6	30.2	31.7	32.1
北関東		20.1	20.4	18.9	25.1	28.1	29.2
南関東		27.4	24.8	23.3	33.2	33.9	33.9
東海		24.6	23.6	27.2	34.4	38.6	39.4
北陸		21.7	22.2	22.9	30.8	34.3	33.6
近畿		24.8	24.6	24.2	31.7	33.6	31.5
中国		25.6	25.6	24.9	34.0	34.9	37.9
四国		22.1	20.5	22.0	30.9	29.5	27.5
九州		27.4	23.6	26.7	37.2	37.2	37.4
沖縄		27.8	28.6	36.9	46.4	48.3	45.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。